

◆『Intelligence』購読会員の皆さまへ:ニュースレターNo.21(2014
年11月号)◆

今年は秋が足早にやってきたような気がしたと思いましたが、急に冷え込んできてもう冬の気配です。東京の早稲田キャンパスでは、まだ紅葉を楽しんでいるところですが、皆さまはいかがお過ごしでしょうか。

さて、先10月の末に20世紀メディア研究所の事務所の引っ越しがあり、いままでの1号館から隣の新築落成した新3号館へ移りました。20世紀メディア研究会も今年11月末の研究会から3号館の部屋で開催することになります。メールやホームページで会場については、お知らせしておりますが、会場の変更にはお気を付け下さい。そのようなわけで、10月から11月にかけて慌ただしく、ニュースレターの発行が遅くなりましたこととお詫び致します。ご愛読の会員の皆さまには、これまで通り、ニュースレターとともに、「Intelligence」会員専用ウェブサイト <http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> とあわせてご覧いただければ幸いです。皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。

【第86回20世紀メディア研究会】（9月27日（土）午後4時～6時半）

・桑原規子「在日欧米人ネットワークと戦後日本美術の評価-英文ジャーナリズムを中心に」は、エリーゼ・クリリ(1906～69)という美術批評家を中心にした、占領期日本における美術関係者・ジャーナリストたちのネットワークが、占領軍に勤務した在日欧米人を中心にどのように広がり、活動していたのかを、占領期に発行されていた英字紙の分析から論じた発表で、占領軍の各部署の人脈との重なりが興味深いご報告でした。

・五十殿利治「CIE 図書館と占領下の美術」は、CIE 図書館の利用を通じて、書物により西洋美術の摂取が行われたばかりでなく、CIE 図書館内の展示室で展覧された写真や複製絵画も、日本における近現代の西洋美術の新しい潮流、特にアメリカ絵画の紹介には大きな影響を与えたのではないかと論じられました。

※なお、研究会当日に配布されたレジュメは、会員ホームページにアップされています。
<http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> をご覧下さい。

【新曜社版『占領期生活世相誌資料』発刊記念およびデータベース有料化一周年記念ワークショップ】（10月11日（土）午後1時半～4時）

プランゲ文庫所蔵の雑誌資料をもとにした、新曜社『占領期生活世相誌資料』第一巻「敗戦と暮らし」が、この夏に刊行になりました。また「20世紀メディア情報データベース」が一年を経たことから、出版記念を兼ねワークショップを、東京と大阪で開催することにしました。

- ・山本武利(NPO 法人インテリジェンス研究所会長)挨拶
- ・永井良和(関西大学教授)「資料探しの変革～プランゲ文庫で「地方の風俗」を読む」

・土屋礼子「20 世紀メディア情報データベースの活用法について」

【新曜社版『占領期生活世相誌資料』発刊記念および 20 世紀メディア情報データベース一周年記念ワークショップ in 関西】（11 月 15 日(土)午後 12 時半～14 時半）

- ・山本武利会長挨拶と趣旨説明
- ・松永寛明(仏教大学講師)「プランゲ文庫資料と犯罪社会学・法社会学」
- ・中嶋晋平(関西大学非常勤講師)「プランゲ文庫資料と私の研究:復員」
- ・土屋礼子「20 世紀メディア情報データベースの活用方法について」

●次回の 20 世紀メディア研究会は、11 月 29 日(土)で、滝口明祥さん、時野谷ゆりさん、川崎賢子さんがご報告の予定です。その後は、12 月 13 日(土)、1 月 31 日(土)を予定しております。なお、12 月 20 日(土)には NPO インテリジェンス研究所による諜報研究会を開催 予定です。また、ご報告御希望の方は、20 世紀メディア研究所事務所 m20th@list.waseda.jp まで、メールにてご一報下さい。

【気になる新著紹介】

白山真理『〈報道写真〉と戦争 1930～1960』(吉川弘文館)は、1930 年代の「報道写真」の成立から、写真雑誌、写真家たちの戦争協力、占領期と戦後の報道写真までを論じた重要な写真の研究書。逢坂巖『日本政治とメディア』(中公新書)は、戦後日本政治とテレビの関係を論じた好著。将基面貴巳『言論抑圧』(中公新書)は、戦前の言論弾圧事件として有名な矢内原事件を詳述した書。鳥居英晴『国策通信社「同盟」の興亡』(花伝社)は、聯合と電通の競争時代から同盟の解散までを、新たな資料を盛り込んで描いた大作。紅野謙介ほか編『検閲の帝国』(新曜社)は、帝国日本と朝鮮を初めとする植民地で展開された文学と検閲の実装を分析した論文集。和田博文ほか『共同研究 上海の日本人社会とメディア 1870-1945』(岩波書店)は、日本人にとっての上海の都市空間と、日本人コミュニティに向けた出版と雑誌を対象とした総合的な研究書。田中宏 巳『消されたマッカーサーの戦い』(吉川弘文館)は、「マッカーサーレポート」を検証し、太平洋戦史を再考する議論を展開。金成王文『戦後韓国と日本文化』(岩波書店)は、韓国で長らく禁じられてきた日本の大衆文化に関する論考。

【コラム：朝日新聞バッシングを考える】

2014 年 8 月末から 10 月にかけて展開された朝日新聞批判は、戦後メディア史に刻まれる事件となるのは間違いない。従軍慰安婦報道に対する訂正記事から始まり、福島原発事故吉田調書の報道記事への批判、さらに池上彰の記事掲載拒否と三つが重なって、『読売』『産経』をはじめとする猛烈な朝日新聞バッシングが展開された。特に激しかったのは『週刊文春』で、六週間にわたって朝日新聞をやり玉に挙げるキャンペーン報道を行った。その中で「売国」「大本営発表」「戦犯」など、歴史的な死語とされていた語が扇情的に用いられたのには驚き、この 21 世紀の平成時代に戦前を錯覚するような違和感を抱いた。

メディア史研究者としては、約百年前の 1918 年に起きた白虹事件を思い起こさざるを得ない。当時は、新聞紙法による起訴と右翼による攻撃にさらされた朝日新聞に対し、それ以外のメディアはジャーナリズム全体の危機とは受け取らずに傍観した。今回の朝日新聞バッシ

ングで、週刊誌は売れたらしいが、新聞は『朝日』だけでなく、それ以上に『読売』も部数を減らしている(もちろん部数減の要因はこの事件だけではないが)。ジャーナリズムを向上させるための健全な批判は必要だが、お互いを中傷するだけのたたき合いは、ジャーナリズム全体にとってマイナスにしかならない。『読売』が『朝日』を売国奴呼ばわりするビラを販売促進用に販売店に配ったと伝え聞くが、それが事実なら新聞の品性の低下も甚だしい。ネットに広がる罵詈雑言に伝統ある紙媒体まで感染したように思える。

吉田調書の記事には問題があったにせよ、スクープであったことはまちがいない、あの記事がなければ事故調査検証委員会の聴取記録を政府は公開するに至ったかどうかわからない。昨日も原発報道に対する第三者機関の報道と人権委員会の見解に関する記事が出ており、現時点では、まだ事件全体が終わったわけではない。本日午後に朝日新聞幹部の辞任が発表されたので、事は一段落することになるのだろうが、原発存続派と脱原発派に分かれた新聞ジャーナリズムの状況と、今後の日本のメディア全体への影響がどうなるのか注視を続けたい。

[11月14日付文責:土屋礼子]